

『若者自立塾』から見たニートの立ち直り学習 2

坂口 順治

(日本社会事業大学大学院)

【要旨】

本報告は「若者自立・挑戦プラン」の一環として発足した「若者自立塾」の2年目の研修過程と結果について個人的な考察を加えた実践研究報告である。

3カ月間の合宿共同生活の経験から生じた、若者の変容を事例面接調査を通して分析検討した。その結果、ひきこもりなどによって社会との接触に欠けていた若者が、自立塾を終えて約60%以上が立ち直った。研修指導者の「触媒的」はたらき、塾生間の信頼関係の形成、協同的社会参加活動、個人的支援の継続、地域との連携などの総合的な学習が効果的であった。他方、ひきこもりへのアプローチ、親との連絡協力、入塾への呼びかけ、就労へのネットワークづくり、若者の労働観の考察、卒塾後のサポートをも含めた総合的支援活動の必要性を検討した。

1, はじめに

「失われた10年」「超氷河期」といわれた90年代の若者たちは全く悲劇的であった。

経済不況のしわ寄せが若者に集中したまま、就労チャンスに恵まれず、派遣や短期アルバイトやパートという使い捨て労働力として扱われ、景気の調整弁のように用いられた。若者の能力を高め蓄積していくという教育的配慮がされなくて、目先の経済性だけを追い求める状況で、若者は振り回され社会からはうとんじられた。

2004年、政府は経済財政運営と構造改革に関する基本方針に基づいて、若者の自立・挑戦のアクション・プランを発表し、省庁間の連携強化をはかりながら、具体的な行動指針を提案して実施に踏み切った。2007年度も再チャレンジ・プランとしてこの施策を政府が支援している。

しかしながら、やや景気が上向いてきた現況では、未就業者が減少したという変化の中で、早くも若者の育成と就労への関心がなくなってきた。それは若者を単に労働力的手段として取り扱っている証拠である。若者を支援し、未来に貢献していくための教育的配慮が無いのである。加えて、雇用形態の変化から生じた賃金の格差、ワーキング・プアがクローズ・アップされてきた昨今の問題は、その社会的な歪みが若者に集中していると言っても過言ではない。若者を育て支援していく教育的配慮が今こそ必要な時である。

本報告は2005年度から「若者自立塾」が実施されて約2年が経過した時点で、その実態を学習論の立場から現場報告をするのが目的である。坂口(2006)¹⁾は、すでにニートの立ち直り学習として初年度の実施経過を報告しているが、今回は2年間の経験を踏まえて、若者自立塾を訪問し観察と面談調査を重ね、中央の研修連絡会での指導者との面接調査、各塾からの報告書を整理して、実際の状況を直視したデータ対話型とも呼べるようなグラウンデッド(grounded)な状況からの報告である。

2, 若者自立塾の概要

厚生労働省の「若者自立塾創出推進事業」は2004年に発表され、創設のための支援金と塾運営の補助金を交付する条件で、事業は財団法人社会経済生産性本部に委託して、ひろく全国から公募した。約60団体からの応募があり、初年度(2005)は20団体で開始するという枠があったので、慎重に審議して選定した。先ず申請書類などを精査して41団体に絞り、専門委員会が面接をして選んだ。合宿訓練や就業に結びつけるための経験やノウハウを持っているかどうか、自立塾の事業に対してつよい意志を持っているかどうかなど、多角的な検討を加えて総合的に判断をして20団体を選定した。(2006年度は5団体を追加、合計25団体が事業を展開している)

「若者自立塾」については、塾生募集のパンフレットの説明を引用すると次のように記されている。「若者自立塾とは、相当期間、教育訓練も受けず、就労することもできない若年者の方に対し、合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、社会人、職業人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図るとともに、働くことについての自信と意欲を身に付けることにより、就労等へとつなげることを目的としています」。

若者自立塾の入塾条件は、義務教育を終了して1年以上経過した人で、現在は無業で、求職活動、学校通学、職業訓練を受けていない35歳までの未婚の男女が対象で、塾の定員は最大20名である。

若者自立塾は、各塾が独自の考え方や運営方針をもって展開している。一斉入塾で揃って卒塾する形式もあり、随時入卒塾の方式を採用している塾もある。若者自立塾の研修内容と方法は、各塾のユニークな方針に基づいたカリキュラムによって展開している。生活基礎訓練、社会的技能の習得、労働体験、資格取得プログラム、特別研修などが組み込まれて、若者自立塾の特徴を活かした3カ月の合宿研修を行っている。

3, 若者自立塾のコンセプト

自立塾の、学習はそれぞれの塾の教育方針によって行われ、中央から指示をしたり、コントロールをすることはない。しかし、共通した考え方が通底奏音のように存在している。それは次の言葉に集約される。信頼(Trust)、仲間(Associate)、学習(Learning)、挑戦(Challenge)である。

Trustは信頼、信じることである。ニートになったきっかけは心理的、社会的、精神的な種々の要因があるが、共通しているのは、親や社会との関係を断っていることである。関係を断っていることは自分自身も含めて人間も社会も信じられない状態にある。それをあらわに表現をしないで、消極的な人生态度になって、立ちすくみや、引きこもり状態になり、対人関係が閉ざされている。不信が続いている状態ある、こうした心身ともに身動きのとれない状況から、脱していくためには、指導者である大人がニートの若者に対して、完全に信頼していることを知らせることからはじまる。真実な人間の出会いを可能にする関係づくりが、支援的立場にある研修指導の第一のコンセプトである。

信頼することは、信用されるように関係を形成していく努力である。小手先の人間関係の知識や技能だけでは不可能である。真剣にかかわり、体当たりして信用される関係を示

すことであり、相手の心を揺さぶることからはじまる。人間信頼の相互関係に焦点をあてたアプローチがあってこそ可能である。信頼は信用する意志や態度が相手に通じてこそ、相手からの応答を得ることができるのである。

Associate は仲間、つながっていることである。仲間がいることを自覚し合うことである。塾生活の中心は、仲間との合宿共同生活で寝食をともにする。自分本位にすすめるわけにはいかない。掃除洗濯から食事の準備や後始末は協力し合っていく。ともに助け合いの生活をすることによって、自分と他人との立場や役割が明確になり、相互に信頼の関係を形成していくことになる。仲間との協力、役割責任の遂行、共同作業の体験などが相互関係を形成し、同じ悩みを語り合って癒しあったり、ちがいが分かる仲間との共同生活を営むことによって、その交流経験が人を変え成長させていくのである。

Learning は学習、学びの機会を多くもつことである。相互交流の場や共同生活を通じて会得する生活習慣の学びとともに、各種技能の習得をはじめ対人関係のコミュニケーション技能を身につけることも学びである。また、自然との対話、専門家から教えられる知識、仲間の中で互いに教え合ったりすることも含まれる。学習は生活習慣や協同活動の中から体験的に身につけ、社会生活を円滑にしていくために知恵と技術を体得するのである。

Challenge は挑戦、未知なものへの向かう勇氣である。今まで行ってきた共同生活の経験から、身についた学習を新しい状況に向かって試みる心構えを形成する。自らが自発的に新しい事態に直接取り組んでいく意志であり意欲であり勇氣をもつことである。自己選択をして自分の道を開拓する自発性の啓発である。就職試験を受けることや再学習の機会を学校に期待し、ハローワークの窓口では自らの望む仕事を探すという前向きな、積極性を示して実行していくのである。

信じてかかわり、仲間づくりの体験をし、種々の学びをして、新しい世界へ挑戦する意志を育み、変容していくことが自立塾の相互学習のコンセプトである。

この考え方は、帰納的経験学習のプロセスによって成り立ち、主としてグループ活動によってすすめられる体験学習方法である。基本的には、デューイ (John Dewey) の Learning by Doing (なすことによって学ぶ) の教育思想に由来している。日本では古くから行われてきた塾教育の師弟同行という生活共同学習に近い。国立中央青年の家の初代所長を務めた足立(1974)²⁾ は、青年の家の源流をさぐる論文の中で、塾風教育は人格の接触、共励切磋であると特徴を述べている。それは師弟が一体となった生活学習であり、また、二宮尊徳が全国各地で用いた「芋こじ」という学習方式にもよく似ている。沢山の芋を樽に入れて棒でかき混ぜながら洗う作業になぞらえて、命名された話し合い学習方法でもある。寄り合って、とことん論議をしてお互いが納得するという参加学習方法である。

社会教育の分野では、第2次世界大戦直後、グループ・ダイナミックスの創始者レヴィン (Kurt Lewin) の薫陶を受けた、ブラッドフォード (Bradford, L. P., 1964)³⁾ らが主張した Teaching and Learning Transaction (教授－学習者相互交換の学習過程) のプロセス中心の人間学習の考え方である。その学習方法は、坂口 (1969)⁴⁾ が、紹介したラボラトリー方式などに用いられた循環的体験学習方法 E-I-A-G と呼ばれる方式である。まず自らが Experience (経験、真実な人間関係に出会う) をし、次に経験したことを Identify (指摘、経験したものが何であるかを見直す) をして、次にその見直した経験 Analyze (分析、経験が自分にとって有益がどうか、どんな影響を与えているかを分析) をして、最後

に Generalize（一般化、学習したことを言葉でまとめて普遍化していく）するという順序で学習していく過程を意味している。自らの体験を4つの順序を経て学習するという帰納的な学習で、完結すると次の新しい経験へとすすむという、サイクル型循環学習過程で成長を図っていく方法である。ここでは教え学ぶという相互関係が体験学習となり、教師と学習者との間に生じた人間関係が、人格の成長と変容を促進していくのである。

近年、生涯教育の領域で論議されているペタゴジーとアンドラゴジーの課題においても、子供の学習と成人の学習との異同を多様に検討する作業も必要であるが、自立塾では発達途上の存在である若者が対象であり、成人への移行期を扱っている教育・学習のために、アンドラゴジーの視点に立って多様な学習内容と種々の学習法を用いているのである。しかし、その共通するところはヨコのコミュニケーションによって塾生中心的帰納学習には変りはない。一般には「バレル研磨」とも呼ばれる相互作用によってお互いの変化し成長していく方法である。したがって支援する側の指導者のあり方は、共学者であり共働者であり助言者であり、キャリア・コンサルタントでありカウンセラーであるという多様な役割が期待されるのである。

4、自立塾の学習実施状況

2007年3月1日現在、若者自立支援センターが発表している若者自立塾の活動実施状況の統計数字を、開設当初から活動している20団体に絞って整理してみたのが第1表である。

第1表 若者自立塾 20団体実施状況 2007. 3. 1

	受け入れ数	在塾数	終了数	就労数	在学数	就労率%	社参率%
若者支援・青少年育成系(11団体)	419	40	346	159	26	45.9	53.4
学習指導・学校教育系(6団体)	465	58	376	240	32	63.8	72.3
社会福祉・心理療法系(3団体)	217	14	184	106	5	57.6	60.3
合計(20団体)	1101	112	906	505	63	55.7	62.7

入塾数は塾が受け入れた塾生の延人数である。終了数は3カ月の研修が終了した塾生の数であり、調査時点で在塾し研修中の人数である。受け入れた数が1101人であって、終了者合計906人と在塾者合計112人の和が1018人となり、その差の83人が中途退塾した人たちである。全体の約8%になるが、家庭の事情や寮生活になじめない、身体的精神的疾患の理由で止むを得ず寮生活が継続出来ない人たちである。逆に3カ月の研修を待たずして就労し、社会に復帰した人も含まれている。中途退塾者は、マイナスのイメージだけではなく短期的な生活の中で転機を迎えた人もいるわけである。

就労数合計505人は正式に職業（正式雇用、パートを含む）についた人数である。在学数63人は3カ月の研修を終了して、学習を志して学校に再入学した人たちである。就労した人と在学している人の合計は568人で、3カ月の研修を修了した人数が906人に対して就労在学の合計568人との差は338人となる。この人たちは、就職活動を続行している人、待機中の人、未だ将来の進路を決めかねている人である。

全体的にみると就労率は55.7%であり、自立塾から立ち直って勉学や就職という社会

参加にこぎつけた社参率（社会へ参加したという率、就労数と在学数の合計と終了数との比率）は62.7%である。これは全く社会と隔絶していた若者が、合宿共同生活に参加した結果、6割以上が社会生活を営むように変貌、成長したことを示している。

支援団体を系統別にみると、NPO法人などの青少年団体が事業をしている塾生の就労率は45.9%であるが、学習指導・学校教育系の団体では63.8%である。約20ポイントの差がある。社会福祉・心理療法系の団体の57.6%とでは約10ポイントの差がある。青少年育成団体よりも、他の団体の方が就労、就参率が高い。その要因は何かを突き止めることは困難である。統計的には表面に表れた事象を取り上げて論じ、一般的に納得するような理由付けもできるが、それは机上での話であって実際ではない。入塾してくる若者たちの心理的状況、年齢、過去の経験の差異、指導者の働きへの意志や労働観の違い、指導者と塾生との関わり、労働市場の状況などが複合的に交錯しているからである。しかし、指導者自身の就労経験の有無が、大きな影響を与えていると感じている。

5. 現地調査と面談からのデータ収集

若者自立塾を訪問して、塾生との面接、担当者との話し合いを通して得たデータを整理して以下の項目にまとめた。（調査票記入方式は、対象者の回答能力にかかわってスムーズに得られないことが多く、面談記録方式を用いた）

(1) 塾生の属性について。男女比は約8.5:1.5で男性が圧倒的に多い。学歴は中学卒が約8.7%、高校卒が約69.7%、高校中退が約16.5%、専門各種学校卒が約1.4%、同中退が約0.9%、短大卒が約1.6%、同中退が約1.4%である。

ニートになった経緯を探ってみると、小学校、中学校の時代にいじめを受けた経験者は約6割以上であり、不登校になった人は約5割以上に及んでいる。また、社会に出て仕事と職場の人間関係の挫折が多く、転職の失敗、仕事のトラブルから生じた対人関係の軋轢に耐えかねた人も多い。不景気で不意に一方向的に解雇されてしまったことが主要な心理的要因になっている人もいる。また、約2割の人は精神的問題を抱えており、親子関係のコミュニケーションの不足が問題である。

単純に要因を決定づけることは不可能であるが、現実としてニート現象が生じているのは事実である。その原因が過去の生活の中でのいじめ被害、不登校、親子関係のトラブル、不適切な職業選択、対人関係のコミュニケーション不足、精神的問題があげられる。われわれの課題はこうした現実を受けとめて、どのように立ち直りへと支援していくかである。

(2) 共通した学習プログラムについて。各塾はそれぞれの方針によって研修を展開している。研修とは、合宿生活全体の中で塾生が体得していく全ての学習を指す。本人の意志にかかわらず外側から与える学びの機会も、直接指導することも、示唆することも含まれている。学習という言葉は、塾生自身が会得していく学びのことを意味し、たとえ押しつけられても、塾生の自発的な意欲をまっけて学びに結びつけるのである。したがって、学習は自発的であり、研修は全体的な学びとして位置付けられるのである。

学習や研修の実態から次のような共通項目を取り出すことができる。それは生活基礎研修、社会生活技能研修、労働体験、資格取得や特別プログラムなどに分けられる。

生活基礎研修は生活習慣の体得である。合宿生活に入ったことによって、共同生活のルールを守ることを習慣化することからはじまる。昼夜逆転の閉じこもった生活を一人でし

ていたことから、朝の起床、洗面、歯磨きから、食事の準備と掃除など衣食住の管理を習慣づけるのである。塾によっては共通の規則として明示して塾生の自主性にまかせているところもあり、人間生活の基礎の基礎であるとして躰をやかましく指導する塾もある。しかし、共通するのは塾生と指導者とが相互に信頼関係がよく結ばれているが故に、可能な教育研修である。このことは生活リズムを整えることで潜在的な生きるエネルギーを引き出すことにつながっていく。規則正しい生活時間（起床、睡眠、掃除、洗濯）、仲間との協力作業（食料の買い出しや食事の準備などの当番制、教室の清掃など）を通して相互に生活習慣を身につけ、役割分担の責任をもつに至る。スポーツの研修は体力の増進と、仲間の信頼関係と協力関係の形成に効果的である。

社会生活技能研修は、対人関係のコミュニケーションを基盤にした、社会生活に必要な礼儀作法を体得する研修である。普通の生活から隔絶していたので、人と喋る機会をもたなかった若者に対して、挨拶の言葉から日常生活の規範やマナーやルールを体得し、応対ができる技能の習得が必要である。それには発声練習からはじめている塾もある。論語の素読もあれば詩の朗読、山に向って毎朝大きな声を出す訓練をしている塾もある。また、生活のルールとして日常生活の挨拶を習慣化するために、挨拶を義務づけているところもある。逆に、塾生が自主的に行っている挨拶訓練もある。たとえば休憩時間に庭でレクリエーションのバトミントンをしているとき、打ったシャトルが相手から戻ってくると「有り難うございます」と声をかけて打ちかえしていくルールをつくって遊びに興じていた。また、手紙の書き方、敬語の用い方、礼儀作法の姿勢などを条件反射の訓練のように反復練習を行って身につける塾もある。さらに、外国の人達との交流機会をもって、国柄の違いや国際的交流のマナーを研修する自立塾もある。

仲間と交流することによって体得する人間関係、そこに生じるマナーや行動規範の学習は、こうした指導者との関係や社会人と付き合う体験の中から会得していくのである。

労働体験は仲間とともに地域社会に出て、種々の労働をする機会をもつことである。協同作業が多く集団的な協力の学習機会であり、現地の指導者によって学ぶ新しい技能もある。農事作業、青果物の袋詰め作業、畜産加工の手伝い、ホテル清掃作業、喫茶サロンのサービス、特別養護老人ホームの福祉サービス、道路補修作業、陶芸作業、海浜や商店街の清掃作業、リサイクル品の回収整理作業、身障者施設の介助作業、パンの製造と販売、草刈り奉仕作業や道路のゴミ拾いボランティア活動などと、それぞれの塾の立地条件や地域のサポートの仕方や支援によってさまざまな労働体験をしている。

労働体験は仲間や現場の指導者との相互交流体験から、「働く」意味を身体全体でもって考える学習の機会になる。「働くとは何か」を問いながら、共通目標を達成するために仲間との協力、人間関係の調整をしていく学習になっていくのである。

資格取得プログラムは、就労したときに役立つ各種の資格や認定書を得るための学習プログラムである。共通して行っているのはパソコンの検定に合格するための勉強会である。塾によっては危険物取り扱い主任、建設機械取り扱い等の資格、医療事務、秘書検定、介護士、ホームヘルパー２級、救急法救急員資格、森林インストラクター研修、溶接技能認定、フィギア制作（初級造形師）、ドッグシッター（介助犬）資格、硬筆書写検定、厚生労働省YESプログラムの就職基礎能力取得などがあげられている。最も多いのはパソコン検定とホームヘルパー２級の取得プログラムである。

こうした就労への準備段階の学習プログラムの展開過程では、履歴書の書き方、ハローワークでの職業選択の決断、面接の仕方なども含めて、服装やエチケットなどにも配慮する学習をしていくのである。

6. 学習過程と指導者のかかわり

自立塾の3カ月の研修の中には、大別して5段階の共通した学習過程がある。各段階の特徴と指導者のかかわりを通して考察してみよう。

指導者の対応と関連しながら学習過程をみると、第1段階は生活のリズムづくりからスタートする。入塾した人へのオリエンテーションは個別に行いながら、塾生との信頼関係を形成する段階であり、生活習慣の変化を遂げるように関係性を構築する段階である。家族的な共同生活に馴染むように、また、体力をつけ、仲間との交流ができるように配慮しながらすすめる。あるときはカウンセラーとして、個別にコンタクトをもつことも必要であり、同時に躰を強化するように押しつけることもある。この場合の指導者の行動は、塾生との関係によって支持的であったり指示的であったりするが、同時に仲間との交流から、塾生同士の支え合う力の活用も必要であり、指導者は慎重にしかも大胆に行動をする。そこには塾生との信頼関係が形成していることが前提となり、この段階での指導者のあり方が、若者たちの立ち直り学習に大きな影響を与えることはいうまでもない。指導者の人格、情熱、信頼が学習に及ぼすのである。

第2段階では協同作業体験などによって、仲間や地域の人たちとの人間関係の体験学習が中心である。相互の関係交流を通して信頼と連帯の上に、助け合い、教え教えられる学習をするのである。指導者は助言者として、相互の信頼形成によって出来た、グループの力などを活用し、スポーツなどのレクリエーションや対抗試合のような、ともに汗を流す協力関係を学び、協力の態度と共働の行動を身につける学習である。

第3段階は社会参加や社会貢献をする学習である。自分たちの力を外に向けて役立つはたらきをするのである。社会的貢献の活動を通して、自分が社会にとって必要な存在であると自覚すると同時に、仲間が相互に社会的に有用な価値がある活動をしていることを知るのである。そのためには、社会的なマナーや交渉のためのコミュニケーション技能が活用される。指導者はコーチングの方法でグループの活動を盛り上げていくのである。

第4段階は各個人の進むべき方向に向かって資格取得や就職活動を学ぶ段階である。この段階では個人的な要請に対応しながら、指導者は塾生のニーズに合わせて、必要な関係者を紹介し、コンサルタントの役割をはたして就労の手伝いをしていく。そこで強調されるのは、塾生が元気を出し、新しい生活へ挑戦していく態度を醸成することである。

第5段階は卒塾した後のフォローアップである。就職しても適応することについての問題や、3カ月を共同生活した同僚との交流など、相談相手やキャリア・コンサルタントのはたらきが主要な機能となって、さらに塾生の課題に向き合っていく。

7. 指導者の触媒作用

自立塾の指導者21名に面接をして、合宿研修生活の指導者のかかわりについて聞いた。その結果、共通している回答は生活共働指導者であり、若者をして変化を生じさせる「触媒」のはたらきをしていることである。触媒作用は化学用語であるが、人と出会

い、何らかの影響を与えている媒体である。塾生にとって、指導者は「出会い」の体験学習とも呼べる、驚きと変革をもたらすメディアになっている。指導者が信頼してくれているという心と姿が、塾生に響き伝わり、己を見直す気持ちへと変化を与え、前向きの態度を醸成していく作用を及ぼしているのである。

ある指導者は述べた。若者が親から離れて塾に来て、「汗をかいてぐっすり眠る」という集団生活を一緒にしていると、やがて若者は生きる意欲が湧いてくる。だからそのような毎日を送っているのが指導者の自分いう。また、ある指導者は彼ら自身が何かをするであろうことをじっと待ち、行ったことを認めてやると、自立していくという。他の指導者は少林寺拳法の相手をしているうちに、塾生の表情が変化していったのを見たという。また、何も特別な講義はしていないが、塾生が自分の座禅姿を見て変わっていったという。

このように指導者のアプローチはまちまちでありながら、若者たちへの信頼と自立支援の情熱が伝わっていることが、触媒としてはたらきをしているのである。一方ではプログラムの展開、地域の人たちとの交渉等、多忙を極めながらも、塾生に信頼をおいている基本的な人生態度が伝わっているからであろう。

就労した成功事例からみると、指導者の触媒作用としてはたらきかが有効だったのは、次の4点に集約できる。第1は親依存から分離して、主体的になる契機になったことである。親自身が子供から分離出来ない状況にある場合も多いが、若者が入塾するための決断をする際、迷って決めかねている若者に寄り添って待ち、関係ができたと思うと、大胆に助言をして本人の意志を確かめる関わりをもったことが上げられる。

第2は危険な場合を除いて、塾生を肯定すること、褒めることによって、塾生が支持された気持ちになり、自立への変化を引き出している。みんなが参加して熱中しているスポーツ競技で、失敗をしても叱らずに見守る指導者がいることを確認すると、塾生は心をひらき信頼を醸成していく。日常生活の行い、仲間との付き合い、社会参加したときの行動、失敗したときの消沈した気持を癒してくれる気持ちを支えてくれる指導者、それは受動的抱擁的な態度と前向きな行動が、触媒作用としてはたらいている。

第3は共同生活、共働活動、話し合い学習で、指導者も塾生の一人としての役割をもって活動するはたらきである。相互交流の中で指導者はすぐれたメンバーとして影響を及ぼしていく。塾生は鏡に反射する光のように受けとめ、自分の行動を見直すように変化する。

第4は塾生が自ら意欲を出してくるようなとき、介入のタイミングによって、彼らの能力を発揮する触媒としてはたらく。その影響力は大きい。助言、ときには指示、臨機応変に介入するはたらきが効果的である。そこに指導者の質が問われ、触媒作用は変化をもたらす仲介者の存在と、関係づくりのコミュニケーション行動があって成り立つ。

触媒作用をもつ指導者の影響を、卒塾した若者はどのようにみているであろうか。面接から次のような人であると評価してくれた。親よりも心配してくれた人、待ってくれていた人、他の指導者にも受け容れてもらったことを喜んでくれた人、自意識をサポートしてくれた人、熱心さによって押しまくってくれた人、不安さを吸い取り解消してくれた人、対等に向かい合ってくれた人、自分が社会に有用性があると気づかせてくれた人、いっしょに歩いてくれた人、喝を入れてくれた人、企業とのマッチングをうまく調整してくれた人、職探しに同行してくれた人、よろこびを分かちあえた人、自立は自分一人ではなく周囲の人たちから支援されてできたことを、語らないで知らせてくれた人、いつも声をかけ

てくれる人、自分の心を動かしてくれた人、いつもメールや連絡をして激励してくれる人、などがあげられた。

こうしたイメージは、指導者が合宿共同生活を通して、塾生と相互交流の触媒作用として学びを促進してきたからである。相手の気づきや意欲の高揚を待つことによって、塾生自身によって育まれた学習である。いわば養育的教育 (Nurture) と呼ぶこともできるであろう。それは指導者が塾生に対して自発的意欲を喚起する情熱、相手を信頼する意志と行動、そして直接的に応答し臨機応変に対応のできる行動の柔軟性があるからである。

指導者の触媒作用は単純な役割や技能ではたせるものではない。それには基本的には人間を愛する情熱があり、その上にカウンセラー (心理分析と受容的に相手の存在を認めて相手自身の力で立ち直るきっかけを待つ技能者)、ソーシャル・ワーカー (家族や地域社会の資源の活用と本人の自由意志を尊重した仲介者)、メンター (心理的な側面だけでなく、全生活の個別的指導者)、キャリア・コンサルタント (能力に適合した職業選択の指導者)、グループ・ワーカー (グループの力動性を活用した集団活動のリーダー) などの機能を適宜発揮できる、社会的感受性と行動の柔軟性をもつ能力が条件のようである。

8, 若者自立塾をとりまく諸問題

若者自立塾は3カ月の共同生活の研修によって就労に結びつける学習活動である。その中心的是たらきは指導者によってなされる。しかし、学習が効果的に行われるためには多くの問題克服しなくてはならないし、学習環境を整備していくことが求められる。

第1は現在の就労就学者は、全体の約7割に近いが3割以上は未だ自立への模索を状態である。そこには何らかの改善策がないだろうか。中途退塾者の分析、塾合宿の方法改善などマイナスの側面の考察が必要である。しかし、3カ月の間に約7割の若者を変貌し成長していく機会を与えたことは、大きな教育的効果をもたらしたと解釈できるのである。

第2は入塾者の問題である。入塾者は、電話などで保護者からの問い合わせの件数が多いが、約10%しか実際には入塾していない。すべての外的条件が満たされても、若者自身が塾の合宿に参加できない。親は積極的であっても本人は動かない。それをどうするか。広報活動をより活発にすることであるが、若者を家から導き出す工夫が必要である。同時に精神的問題を抱えている若者への対応も考慮しなければならない。

第3は指導者の研修である。これは各塾の連絡で合同研修会を開催し、メール連絡や相互研修などでさらに向上をはかっているが、先述したように、指導者の資質に関連する課題と経済的保障を考えると、指導者の選定基準を設ける必要がある。

第4は就労活動と広報活動である。一般には「若者自立塾」の存在を周知させる努力であるが、そのためには関連機関との連絡が必要である。マスコミの利用とともに、ハローワークやサポートステーション、ジョブカフェなど、就労関係組織との連携が急務である。

第5は若者を育む地域社会のネットワークを活発化することである。福祉と教育の先進国イギリスでは地域ネットワークとして Connexions (官民一体となった連絡調整機構) の組織が発達している。それは行政だけではなく地域のボランティア活動の一環として結合し地域に根ざしている。安田 (2006)³⁾ が提唱しているように、地域キャリア・メンタリングの運動を展開していく必要性もある。さらにイギリスが制度化したようなPA (Personal Advisor) 制度を参考に、若者の相談相手になる専門職の設置も考慮する必要がある。

第6は若者の労働観の究明が必要である。若者同士の間では、就労への関心がなく、今を何となく過ごせばよいという風潮がある。労働の哲学の欠如というか、人生にとって働くことの意味とは何かということ再度問いかける必要がある。

9. おわりに

2年間の若者自立塾の活動を視察し面談して学習過程を検討してきた。そして、指導者の触媒的作用を考察してきた。中途退塾者も少数ではあるが生じたこと、その分析と検討をしているが、今回の報告には間にあわない。

足立(2006)⁶⁾は、自立支援の実践を現場からのルポルタージュとして報告している中に、実践家は生きて変化する人間を毎日相手にしている。言葉で分析して解明していけるものではない。立ち往生している彼らを自身の力で再び歩き出すことで、そのために共同生活をしているのだとの現場の声を伝えている。こうした現場そのものの姿も必要である。しかし、それだけではまとまりにくい。さりとして演繹的な仮説理論やモデルを策定しての理論化や、調査データの分析に終始して現場の事実と乖離した教育の押しつけでは役に立たない。堀(2006)⁷⁾が示唆しているように学習概念の実践的な内実に向っていくためにも、グランデッドなデータとの対話が必要であり、本報告はその捨て石である。

信頼、仲間、学習、挑戦の4語が自立塾の学習コンセプトであり、生き方や態度の変容を期待し、その育成の重要性と理論化への道は険しさがあっても不断の努力が必要である。

注記・引用文献

- 1) 坂口 順治 2006 『『若者塾』から見たニートの立ち直り学習』 日本生涯教育学会論集 27 Pp. 71-80.
- 2) 足立 浩 1974 「塾風教育とその特徴――青年の家の源流をさぐる」 国立青年の家紀要 10. Pp.1-8.
(足立 浩 1990 『青年共同宿泊研修の源流』 日本教育センター も参照)
- 3) Bradford, L. P., Gibb, J. R., and Benne, K. D., (Eds.,) 1964 『T-Group Theory and Laboratory Method : Innovation in Re-Education』 (三隅・安藤監訳 1971「感受性訓練」 日本生産性本部 pp.251-284)
- 4) 坂口 順治 1969 「リーダーシップ・トレーニングとしてのラボラトリー方式」 国立社会教育研修所紀要 第2集 Pp.83-105.
- 5) 宮田 安彦 2007 『社会教育活性化21世紀プラン報告書』 「若者を社会へつなぐ = サラリーマンが地域へ還る-地域キャリアメンタリングの社会的意義と実現のための方策」 Pp.56-70. 全日本社会教育連合会
- 6) 足立 倫行 2006 『親と離れて「ひと」となる』 P.162. NHK出版
- 7) 堀 薫夫 2003 「学習に関する諸概念の再検討」 Pp.97-112.
(鈴木・永井(編著)2003 『生涯学習社会の学習論』 学文社)